京都大学新聞
学生団体
京都大学新聞社
京都市左京区吉田
京都大学構内
(761) 2054 直通
(751) 2111 (内線2571)
振替・京都3909
(1部30円 1年間1,000円)

派兵阻止へ進撃せよ

社説

「本土」―沖縄の労働者人民の怒りと闘いの烽火を圧殺し、鳴り物入りの国民統合セレモニーをもって強権的に仕組まれた沖縄返還協定は、これをテコに今まで着々と進行してきた社会総領域にわたる再編の嵐が吹きあれている。

行政機構、教育、マスコミ、さらに政党から労働組合にいたるまで、一切が本土のそれへと急激に変化されつゝあり、古い共同体は解体され、専制的支配原理で固いってきた様々な既得権も「本土並み」の名のもとに次々と崩されんとしている。保障のないまゝ、大規模な組織化が強化される一方、日本共産党を筆頭とした勢力の解体、まさに法定されるものが危機に陥っている。

こうした中でとりわけ、戦後革命期を圧倒的に支配した人民の目をそらせた感でいよいよ本格的に進行する、基地再編・自衛隊派兵の攻撃に注目しなければならないだろう。前回の社説においては、"返還"をもって一挙的に進行する社会再編・合理化攻撃の政治的側面から検討し、沖縄統合政策の反人民的方向性を探ったが、今回は帝国主義の階級支配原理をかけた侵略戦略の中における沖縄、そして「本土」の位置に一定絞った視点から、旨月七日からの派兵阻止闘争に関して行なわれた。

ベトナム反革命戦争と沖縄基地

四月以降開始されたベトナム解放勢力の全面反攻は、米帝の破産した「ベトナム化政策」に痛撃を加え、「サイゴン政府軍」の敗走ゆえに、いっに米帝はベトナム民主共和国の全面侵略戦争の第二段階に踏み切ったのである。今回の「和平提案」は、「ベトナム人民の犠牲の上に成り立つ」ものであり、「サイゴン政府軍」の敗走ゆえに、いっに米帝はベトナム民主共和国の全面侵略戦争の第二段階に踏み切ったのである。今回の「和平提案」は、「ベトナム人民の犠牲の上に成り立つ」ものであり、「サイゴン政府軍」の敗走ゆえに、いっに米帝はベトナム民主共和国の全面侵略戦争の第二段階に踏み切ったのである。

ことしたベトナム反革命戦争の激化は、七二年沖縄返還をクルタマールに推進されてきた「本土」―沖縄の米軍・自衛隊の再編強化―沖縄の日米共同反革命前進基地化―本土への機動部隊の強化―自衛隊の再編、さらに現実的なアジアの出撃が開始され、返還・前日までに米共同反革命前進基地化を軸とする国際反革命同盟の再編強化、日米軍事同盟の強化、日米共同軍事行動の展開・「日米軍事混合体制(ミリタリー・コンブレックス)」の本格的形成が計られている。これは、沖縄では日米両軍は徹底的共同作戦体制にあり、「本土」周辺の防衛には主として自衛隊があたる、韓国・台湾に関しては米韓―米台の戦力を日米が補助するという、構造をもって展開されるだろう。そして、"返還"による日本の「防衛範囲」の西・南太洋・東南アジアへの拡大は、「公海・公空」で敵を迎撃する」という、西欧的・段階では、「作戦行動範囲」がアジア太平洋圏全域に広がることを意味するのだ。

さらに自衛隊派兵を阻止する勝見待ちでなければならないが、これが朝鮮・台湾をめぐる海外派兵の第一歩であることとともに自衛隊の「内」に向けた反革命政治軍事としての性質である。自衛隊沖縄配置の「内」に向けた反革命政治軍事としての性質である。自衛隊沖縄配置は、沖縄の基地問題と沖縄人民の反基地・反戦闘争の圧殺・治安出動を目指すものである。これは、本土における反安保闘争の敵前(今川基地への自衛隊駐屯)、沖縄から韓国基地への自衛隊駐屯、反革命国内軍事統合・機構の再編の再編強化のテコであり、かつ帝国主義国民統合完成への推進軸として現実的に対応しなければならない。

自衛隊沖縄派兵を実力阻止せよ

沖縄の基地に並びたつ巨大な日章旗、米国旗、「国連旗」を象徴するように、自衛隊の沖縄派兵を軸に、自衛隊の海外派兵の攻撃的本質がいよいよ顕在化されて来ている。すでにあらゆる形で先遣派兵が開始されており、七月上旬から十五日を頂点にいよいよ遠隔地本隊の派兵が始まるんとしている。われわれは今こそ、全力をあげて、日本帝国主義軍隊の「内」と「外」に向けた"粉砕"を実力阻止せねばならない。そのときこそ、首脳するストライキ闘争の真の意味が真に達成する道である。

今、沖縄では、復帰運動の分裂化・無力化・ブルジョアジーの沖縄統合の本格的開始の中で、「沖縄返還」の欺瞞性が明らかになり、「本土」―沖縄の日米共同反革命前進基地化を軸とする国際反革命同盟の再編強化、日米軍事同盟の強化、日米共同軍事行動の展開・「日米軍事混合体制(ミリタリー・コンブレックス)」の本格的形成が計られている。これは、沖縄では日米両軍は徹底的共同作戦体制にあり、「本土」周辺の防衛には主として自衛隊があたる、韓国・台湾に関しては米韓―米台の戦力を日米が補助するという、構造をもって展開されるだろう。そして、"返還"による日本の「防衛範囲」の西・南太洋・東南アジアへの拡大は、「公海・公空」で敵を迎撃する」という、西欧的・段階では、「作戦行動範囲」がアジア太平洋圏全域に広がることを意味するのだ。

さらに自衛隊派兵を阻止する勝見待ちでなければならないが、これが朝鮮・台湾をめぐる海外派兵の第一歩であることとともに自衛隊の「内」に向けた反革命政治軍事としての性質である。自衛隊沖縄配置は、沖縄の基地問題と沖縄人民の反基地・反戦闘争の圧殺・治安出動を目指すものである。これは、本土における反安保闘争の敵前(今川基地への自衛隊駐屯)、沖縄から韓国基地への自衛隊駐屯、反革命国内軍事統合・機構の再編の再編強化のテコであり、かつ帝国主義国民統合完成への推進軸として現実的に対応しなければならない。

帝国主義世界戦略の転換と極東戦略

戦後米帝国主義の圧倒的な経済的覇権・軍事的優位を基軸に出発したIMF・GATT通貨体制は、日米欧の三極体制の再興と五〇年代後半よりの後進国長期解放闘争の激発に起因する帝国主義の相対的位置の低下、すなわちその前提の崩壊とも言える危機を迎える。この危機をなんとか乗切ろうとする先進国ブルジョアジーは民族自決権の承認をもってこれに応じたが、しかしこれも繰り返された新たな過剰危機を出現するばかりで、今や唯一延命の道を示す十力国政策調整・スミソニアン体制の崩壊に見いだそうとしているのだ。

こうした資本主義経済の危機の爆進化の中で、先進国帝国主義列強が新たな延命をかけて展開せんとする国際反革命体制の再編の基軸は、一方での八〇年代以降和共存・南北対話・「内」と「外」に向けた反革命政策の新アジア・アジアからの「定着」を狙っている。これを補い保障するものとして、鋭く強烈な警戒を内に孕みつつもそれとの連携利害を共有する日米帝国主義は、六九年佐藤・ニクソン・ドクトリンの強南明で、ニクソン・ドクトリンの強化・日米共同反革命の再編宣言以、自らが新たなアジアの眼目として登場せんとする。経済的にはアジア・太平洋貿易圏(PAFTA)構想、円ブロック圏(「円決済同盟」)形成への布石を投票、それを実行するべく軍事的政策として指出し、これもって「定着」を狙っている。

自衛隊沖縄派兵の位置と本質

こうした動向の中で、「沖縄返還」―自衛隊派兵とは、まさに、日本、朝鮮、台湾、フィリピン、東南アジアと直接に結び、沖縄の日米共同反革命前進基地を軸とする国際反革命同盟の再編強化、日米軍事同盟の強化、日米共同軍事行動の展開・「日米軍事混合体制(ミリタリー・コンブレックス)」の本格的形成が計られている。これは、沖縄では日米両軍は徹底的共同作戦体制にあり、「本土」周辺の防衛には主として自衛隊があたる、韓国・台湾に関しては米韓―米台の戦力を日米が補助するという、構造をもって展開されるだろう。そして、"返還"による日本の「防衛範囲」の西・南太洋・東南アジアへの拡大は、「公海・公空」で敵を迎撃する」という、西欧的・段階では、「作戦行動範囲」がアジア太平洋圏全域に広がることを意味するのだ。

さらに自衛隊派兵を阻止する勝見待ちでなければならないが、これが朝鮮・台湾をめぐる海外派兵の第一歩であることとともに自衛隊の「内」に向けた反革命政治軍事としての性質である。自衛隊沖縄配置は、沖縄の基地問題と沖縄人民の反基地・反戦闘争の圧殺・治安出動を目指すものである。これは、本土における反安保闘争の敵前(今川基地への自衛隊駐屯)、沖縄から韓国基地への自衛隊駐屯、反革命国内軍事統合・機構の再編の再編強化のテコであり、かつ帝国主義国民統合完成への推進軸として現実的に対応しなければならない。

砂川反戦広場の反戦放送塔前に結集した1500名の部隊
6・11立川基地包囲制圧大行動

首都圏内乱鎮圧体制の完成を目指しての自衛隊の立川進駐を阻止せべく、十一日に千五百名の大衆的決起で立川基地包囲部隊圧大行動が闘い抜かれた。昨年八月の反戦放送塔を軸に、今年三月の予備進駐攻撃を唯一実力で闘いぬいた進駐阻止闘争を結集し、貫徹された。この闘争を通じ、本進駐阻止、先遣隊放送へ向けた巨大な戦線構築へ前進し、七・八月沖縄派兵実力阻止への実践的展望を一歩一歩切り拓いてゆくものである。

自衛隊の帝国主義軍隊としての確立・強化と、首都圏内乱鎮圧体制の完成を目指しての自衛隊の立川進駐を阻止すべく、十一日に千五百名の大衆的決起で立川基地包囲部隊圧大行動が闘い抜かれた。昨年八月の反戦放送塔を軸に、今年三月の予備進駐攻撃を唯一実力で闘いぬいた進駐阻止闘争を結集し、貫徹された。この闘争を通じ、本進駐阻止、先遣隊放送へ向けた巨大な戦線構築へ前進し、七・八月沖縄派兵実力阻止への実践的展望を一歩一歩切り拓いてゆくものである。

先遣隊追放、本隊進駐阻止へ

6・11立川闘争

内乱鎮圧体制粉砕に広大な共同戦線の構築を

砂川闘争の発展は、「内乱鎮圧」の攻撃を粉砕し、「内乱」を内乱へ、「内乱」を内乱へ、「内乱」を内乱へ

「分離」・「統合」

アメリカユーからヤマトユーへ

沖縄ルポ最終回を迎えるに掲載する。

第一回、第二回を通じて我々は、日本帝国主義ブルジョアジーの攻撃を貫徹的に沿って暴露してきた。七月中旬には沖縄の総合軍事基地化を更に推し進める自衛隊大量派兵が準備されている。

再編―合理化によって沖縄労働者人民を本土社会へ組み込み、一刻も早く沖縄をアジア人平蹴へ向けた反革命の拠点として打ち固めようとしている本土ブルジョアジーの攻撃を前に、沖縄労働者人民が全力の綱渡りを払って獲得した沖縄闘争の地平を一転、譲歩主義に収約しようとしている沖縄「革新」陣営を、統合粉砕の闘いをいっそう進めねばならないであろう。

（編集部）

最終回　一体化攻撃に抗して

基地依存型経済は、沖縄独自の強大資本家階級が形成される基盤はなく、資本主義における構造的脆弱性から一刻も早く抜け出るために本土政府のテコ入れによって沖縄の経済開発は強引に進められて来た。沖縄各都市（とりわけ那覇、名護、糸満、浦添）の中小企業の無統制的な開発状態とその周辺の地域住民の宅地などの生活環境の不均等発展は、経済開発（＝際取強化）第一主義の政策の結果であることは言うまでもない。

「社会開発」という言葉で表わされる沖縄の再編の進れが、経済進出にとって著しく障害となることを本土ブルジョアジーはよく知っている。

「生活環境の開発」「保健医療の充実化」なる美名の下で、現在行なわれている地域社会の再編はブルジョアジーの二重収奪構造の創出過程に他ならない。

沖縄地域社会の状態、とりわけ住宅は六月末以降の本土政府のテコ入れによる急激な経済開発の中で、宅地不足等に直面している。

沖縄各地（那覇市南部地区、浦添）で見られる高層住宅、公団住宅の建築などは、狭小な土地を高能率で利用し、高額な入居費を取り立てるブルジョアジーの飽くなき利潤追求の厳しい姿がある。そして沖縄における交通形態の中軸である道路も、都市に集中している土地に地域を直結する様新設される。農業用の「環境衛生の改善」なる名目で各市町村機構を通して市販される本土製品（電気製品、洗剤、薬品）は急激な生活様式の変化を促し、不安定な成人生活を支えている農民の生活不安の限界ともなっている。

また、「保健医療の改善」として全島的に進行している、その一つとして、各市町村の労働者の健康管理制度は、ブルジョアジーの労働者の個別分断管理に利用されている。たとえば、某工場では、本土では見られない、安全通勤なる期間を設定し、各職場に労働者の班を作り、その通勤中一人もケガ人を出さなかった班に「金一封」を配給する。負傷した労働者は、資本主義社会の「発展」に即応できるよう、一二回を通じて、不充分ではあるが、沖縄の社会発展構造の根底的な再編―合理化の底に流れる日本帝国主義ブルジョアジーの意図を暴露してきた。

「返還」の本質が、沖縄の整理統合が何であるのか、それは物価暴騰や官公庁の中で苦しむ沖縄労働者人民の姿に明らかである。

沖縄人民解放闘争の世界性・総体性を結合を通じてわれわれは幾度となく確認してきた。「五・一五」を経て今再度、沖縄労働者との交流を思い浮かべ簡単に振りかえってみたい。

全島的な建事基地の矛盾が、「反戦・平和・本土復帰」路線を巨大な潮流として沖縄闘争を支え、そしてそれは全国的であった。

しかし闘いが、その矛盾の根底に迫った時、民族主義の神の中へ組み入れて来ったとは、五月二十五日の那覇与儀公園県集会の巨大なエネルギルの一翼」を、いかに継承し「変質」させてゆくのか。

この復帰闘争運動の中に存在した「分離編―合理化による沖縄統合の総括」とのとしてある沖縄海洋博に対する取り組み、そして緊急な課題である自衛隊派兵阻止を全力で準備する中で成えねばならない。

七五年海洋博　国体とは

第一、二次産業の再編―合理化やそれに沿った地域社会の再編、経済基盤の整備の総約としてあるのが七五年沖縄海洋博である。そして、沖縄人の日本人としての国民統合―日本国民としての意気高揚のためにあるのが沖縄国体である。

海洋博は昭和五十年三月一日から八月三十一日までの六ヵ月間、開催地は、本部半島であるという。

海洋博のテーマは、いうまでもなく「海洋博を通じて、海洋博を指標とした本土ブルジョアジーの投資による交通体系、工業業を一挙的に再編し、沖縄社会経済構造を、本土資本主義社会へ組み入れるためにあるのである。更に「平和的領土回復」によって帝国主義ナショナリズムの「高揚」を強固に打ち固める目的もあるのである。

海洋博は、基地の存続を沖縄人民からもらすだけでなく、海洋博を指標とした本土ブルジョアジーの投資による交通体系、工業業を一挙的に再編し、沖縄社会経済構造を、本土資本主義社会へ組み入れるためにあるのである。更に「平和的領土回復」によって帝国主義ナショナリズムの「高揚」を強固に打ち固める目的もあるのである。

圧倒的な日本帝国主義ブルジョアジーの攻撃を前にしても、少しも動じない沖縄労働者の姿が強烈に思い浮かぶ。本土とは違って無様な人間を通り、そして沖縄人の日本人としての精神的同化を図らんとするものである。たとえば離村地帯の公立図書館には、農業関係の書物と非科学的日本史を書いた本しか置いていないという具合である。

経済基盤の整備の総約としてあるのが七五年沖縄海洋博である。そして、沖縄人の日本人としての国民統合―日本国民としての意気高揚のためにあるのが沖縄国体である。

海洋博は昭和五十年三月一日から八月三十一日までの六ヵ月間、開催地は、本部半島であるという。

海洋博のテーマは、いうまでもなく「海洋博を通じて、海洋博を指標とした本土ブルジョアジーの投資による交通体系、工業業を一挙的に再編し、沖縄社会経済構造を、本土資本主義社会へ組み入れるためにあるのである。更に「平和的領土回復」によって帝国主義ナショナリズムの「高揚」を強固に打ち固める目的もあるのである。

沖縄社会の解体的再編

海洋博をテコとして

海洋博「参加」の予定の本土資本は掲げてきりがない。本土独占資本はすべてである。沖縄国体も同様の意図の下に行なわれんとしている。現在沖縄の報道機関を総動員して本土政府が行なっている海洋博、国体キャンペーンの中にそれは見てとれる。

一、二回を通じて、不充分ではあるが、沖縄の社会発展構造の根底的な再編―合理化の底に流れる日本帝国主義ブルジョアジーの意図を暴露してきた。

「返還」の本質が、沖縄の整理統合が何であるのか、それは物価暴騰や官公庁の中で苦しむ沖縄労働者人民の姿に明らかである。

沖縄人民解放闘争の世界性・総体性を結合を通じてわれわれは幾度となく確認してきた。「五・一五」を経て今再度、沖縄労働者との交流を思い浮かべ簡単に振りかえってみたい。

全島的な建事基地の矛盾が、「反戦・平和・本土復帰」路線を巨大な潮流として沖縄闘争を支え、そしてそれは全国的であった。

しかし闘いが、その矛盾の根底に迫った時、民族主義の神の中へ組み入れて来ったとは、五月二十五日の那覇与儀公園県集会の巨大なエネルギルの一翼」を、いかに継承し「変質」させてゆくのか。

この復帰闘争運動の中に存在した「分離編―合理化による沖縄統合の総括」とのとしてある沖縄海洋博に対する取り組み、そして緊急な課題である自衛隊派兵阻止を全力で準備する中で成えねばならない。

十五日の那覇与儀公園県集会の中の大きな亀裂が示していたろう。

本論文集は、沖縄返還―粉砕を掲げ、沖共闘の中心軸とされ、沖共闘の中心軸とされ、三戦士による批評会所決式の発起を開って来た沖青同（沖縄青年同盟）の理論合宿の報告論文と闘争報告を記録したものである。

すなわち、合宿の第三報告論文「沖縄労働者・農民の位置―沖縄出稼労働者・農民の歴史と現実」第四報告論文「沖縄返還」日沖縄人の政治的反映による本質と沖縄の現状」第五報告論文「沖縄人民の権力樹立に向けて」の展望と本体の確立と沖縄解放闘争の位置」更に富村さん裁判闘争への呼びかけ文「富村さんを国家権力に裁かせるな！闘争報告」「国会決起闘争の歴史的意義」そして、沖青同報告（草案）が収められている。

5月15日の「返還式典」というペテンは、帝国主義的国民統合へ向けた戦慄なセレモニーをもって「沖縄返還」がなされ、また、たし崩しの国主義の復活強化のうえに、「本土」ブルジョアジーによる資本主義的国家構造の構造、とくに移民を生み出す経済構造を把握しなければならないこと。②「戦前戦後を通じて」ますます大な敵のほかにその他の海外へ移民した労働者、農民を含めて考察しなければならないこと。

岩手第三報告論文では、沖縄労働者・農民の歴史性・社会性、「単なる「中央」（都市）の「辺境」（農村）に対する先進意識による劣則ではなく、まず資本家の労働者に対する抑圧・搾取という共通の歴史的・社会的・経済的に形成されて（構造化）されている」と「戦前」においては日軍国主義・天皇制絶対主義による植民地的収奪体制のうえに、戦後においては米軍によって軍事植民地的抑圧と、日本帝国主義の復活強化のうえに、「本土」プロレタリアートの連帯、共闘闘争の問題として把えられなければならないこと。即ち、返還派が、結局のところ、沖縄と「本土」の一体化―「本土」諸組織への沖縄労働者人民の系列化としてしか連帯の問題を立てられないのに対し、薩摩・明治政府以来の沖縄支配の構造、即ち「沖縄人民を徹底的に搾取し、本民民化され統治のために不部合な一切の沖縄―日本の関係を消滅させ同化させるとともに、統治に必要な差別を制度的にイデオロギー的にも利用した」という支配構造をみるならば、そして、「ここにわれわれは沖縄「県民」としてのよりよき日本人（国民）になることを拒否し沖縄人として団結し決起する。よりよき日本人民とは日本国家が沖縄を解放してくれるだろうという幻想をきっぱり断たねばならない。われわれが日本の労働者階級人民に期待することは、われわれへの同情や、沖縄を解放（奪還）してやるという傲慢なさではなく、われわれと共に闘い抜くということである。」という提起を踏まえるならば、われわれは、「本土」組織への沖縄労働者人民の要求ではなく、独自性を尊重したうえでの共同の闘いを追求していなければならないだろう。

更に、第五報告では、沖縄人民の権力樹立の問題が、①日本国家に対する沖縄解放闘争への統合と対決する沖縄解放闘争の主体の形成、②日本帝国主義の沖縄支配の構造と反帝国際主義、③沖縄解放戦争の過渡的形態と展望、④当面する課題と闘争、組織戦術という項目立てで、豊富に展開されている。本紹介ではその内容をたちいらないが、論考が直接、本論文集を入手されて、実践的に研究することを期す。

また、理論合宿報告の第一、二報告〈沖縄の歴史〉第八、沖縄青年運動史〉については改めて発表される予定、その論文に期待したい。

（H）

沖縄解放への道

―沖青同論文集―

ニライ社

沖縄人民の権力を樹立せよ

沖縄闘争論の〈革命〉

沖縄人民の歴史的・社会的・経済的に形成されてきた、沖縄独自の強大資本家階級が形成される基盤はなく、資本主義における構造的脆弱性から一刻も早く抜け出るために本土政府のテコ入れによって沖縄の経済開発は強引に進められて来た。沖縄各都市（とりわけ那覇、名護、糸満、浦添）の中小企業の無統制的な開発状態とその周辺の地域住民の宅地などの生活環境の不均等発展は、経済開発（＝際取強化）第一主義の政策の結果であることは言うまでもない。

「社会開発」という言葉で表わされる沖縄の再編の進れが、経済進出にとって著しく障害となることを本土ブルジョアジーはよく知っている。

「生活環境の開発」「保健医療の充実化」なる美名の下で、現在行なわれている地域社会の再編はブルジョアジーの二重収奪構造の創出過程に他ならない。

沖縄地域社会の状態、とりわけ住宅は六月末以降の本土政府のテコ入れによる急激な経済開発の中で、宅地不足等に直面している。

沖縄各地（那覇市南部地区、浦添）で見られる高層住宅、公団住宅の建築などは、狭小な土地を高能率で利用し、高額な入居費を取り立てるブルジョアジーの飽くなき利潤追求の厳しい姿がある。そして沖縄における交通形態の中軸である道路も、都市に集中している土地に地域を直結する様新設される。農業用の「環境衛生の改善」なる名目で各市町村機構を通して市販される本土製品（電気製品、洗剤、薬品）は急激な生活様式の変化を促し、不安定な成人生活を支えている農民の生活不安の限界ともなっている。

また、「保健医療の改善」として全島的に進行している、その一つとして、各市町村の労働者の健康管理制度は、ブルジョアジーの労働者の個別分断管理に利用されている。たとえば、某工場では、本土では見られない、安全通勤なる期間を設定し、各職場に労働者の班を作り、その通勤中一人もケガ人を出さなかった班に「金一封」を配給する。負傷した労働者は、資本主義社会の「発展」に即応できるよう、一二回を通じて、不充分ではあるが、沖縄の社会発展構造の根底的な再編―合理化の底に流れる日本帝国主義ブルジョアジーの意図を暴露してきた。

「返還」の本質が、沖縄の整理統合が何であるのか、それは物価暴騰や官公庁の中で苦しむ沖縄労働者人民の姿に明らかである。

沖縄人民解放闘争の世界性・総体性を結合を通じてわれわれは幾度となく確認してきた。「五・一五」を経て今再度、沖縄労働者との交流を思い浮かべ簡単に振りかえってみたい。

全島的な建事基地の矛盾が、「反戦・平和・本土復帰」路線を巨大な潮流として沖縄闘争を支え、そしてそれは全国的であった。

しかし闘いが、その矛盾の根底に迫った時、民族主義の神の中へ組み入れて来ったとは、五月二十五日の那覇与儀公園県集会の巨大なエネルギルの一翼」を、いかに継承し「変質」させてゆくのか。

この復帰闘争運動の中に存在した「分離編―合理化による沖縄統合の総括」とのとしてある沖縄海洋博に対する取り組み、そして緊急な課題である自衛隊派兵阻止を全力で準備する中で成えねばならない。

十五日の那覇与儀公園県集会の中の大きな亀裂が示していたろう。

本論文集は、沖縄返還―粉砕を掲げ、沖共闘の中心軸とされ、沖共闘の中心軸とされ、三戦士による批評会所決式の発起を開って来た沖青同（沖縄青年同盟）の理論合宿の報告論文と闘争報告を記録したものである。

すなわち、合宿の第三報告論文「沖縄労働者・農民の位置―沖縄出稼労働者・農民の歴史と現実」第四報告論文「沖縄返還」日沖縄人の政治的反映による本質と沖縄の現状」第五報告論文「沖縄人民の権力樹立に向けて」の展望と本体の確立と沖縄解放闘争の位置」更に富村さん裁判闘争への呼びかけ文「富村さんを国家権力に裁かせるな！闘争報告」「国会決起闘争の歴史的意義」そして、沖青同報告（草案）が収められている。

5月15日の「返還式典」というペテンは、帝国主義的国民統合へ向けた戦慄なセレモニーをもって「沖縄返還」がなされ、また、たし崩しの国主義の復活強化のうえに、「本土」ブルジョアジーによる資本主義的国家構造の構造、とくに移民を生み出す経済構造を把握しなければならないこと。②「戦前戦後を通じて」ますます大な敵のほかにその他の海外へ移民した労働者、農民を含めて考察しなければならないこと。

岩手第三報告論文では、沖縄労働者・農民の歴史性・社会性、「単なる「中央」（都市）の「辺境」（農村）に対する先進意識による劣則ではなく、まず資本家の労働者に対する抑圧・搾取という共通の歴史的・社会的・経済的に形成されて（構造化）されている」と「戦前」においては日軍国主義・天皇制絶対主義による植民地的収奪体制のうえに、戦後においては米軍によって軍事植民地的抑圧と、日本帝国主義の復活強化のうえに、「本土」ブルジョアジーによる資本主義的国家構造の構造、とくに移民を生み出す経済構造を把握しなければならないこと。②「戦前戦後を通じて」ますます大な敵のほかにその他の海外へ移民した労働者、農民を含めて考察しなければならないこと